

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	4,820,312	4,923,222	9,574,474
経常利益 (千円)	511,160	472,025	964,997
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	318,227	306,879	627,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,600	317,666	560,485
純資産額 (千円)	4,033,117	4,508,414	4,309,002
総資産額 (千円)	6,550,707	7,116,533	6,797,013
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.27	64.87	132.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.56	63.35	63.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,348	457,999	554,994
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,626	7,636	15,201
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,763	161,706	240,420
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,547,589	3,152,063	2,863,407

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.17	17.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社エイコーの全株式を取得し、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、基調としては、緩やかな景気の回復傾向が続いております。企業収益及び雇用・所得の環境は高水準で推移しておりますが、個人消費は総じて足踏み状態となっております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,923百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は440百万円（前年同四半期比6.1%減）、経常利益は472百万円（前年同四半期比7.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は306百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は4,220百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益は200百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、地域活性化事業等への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組んでおります。当部門の売上高は2,679百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っております。当部門の売上高は1,166百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけております。当部門の売上高は290百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は91百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント損失は0.8百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

（メーリングサービス事業）

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は328百万円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比366.3%増）となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は282百万円(前年同四半期比7.4%減)、セグメント利益は19百万円(前年同四半期比69.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ319百万円増加し、7,116百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が288百万円、のれんが30百万円、増加したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末と比べ120百万円増加し、2,608百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が17百万円、未払消費税等が12百万円、増加したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ199百万円増加し、4,508百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が188百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は63.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して288百万円増加し、3,152百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は457百万円(前年同四半期は238百万円の収入)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額188百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益509百万円、減価償却費41百万円、のれん償却額49百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は7百万円(前年同四半期は27百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入50百万円、投資有価証券の払戻しによる収入18百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出52百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は161百万円(前年同四半期は196百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出34百万円、配当金の支払額117百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,732,600	4,732,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1 日～平成29年 3月31日		4,732		782		766

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番11号	1,215	25.67
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	15.21
佐藤 雅彦	宮城県仙台市宮城野区	548	11.58
日本マスタートラスト信託銀行	東京都港区浜松町二丁目11番3号	213	4.50
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	130	2.76
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	113	2.39
宮本 泰	東京都世田谷区	52	1.11
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	50	1.05
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	50	1.05
土橋 史和	山梨県南アルプス市	41	0.88
計		3,135	66.24

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,500	47,295	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		47,295	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,400		2,400	0.05
計		2,400		2,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,863,407	3,152,063
受取手形及び売掛金	197,679	198,718
警備未収入金	986,295	958,865
仕掛品		472
原材料及び貯蔵品	35,765	32,687
繰延税金資産	39,674	43,432
その他	85,638	94,624
貸倒引当金	2,316	1,706
流動資産合計	4,206,142	4,479,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	330,050	323,892
土地	1,041,292	1,041,292
その他	155,552	178,589
有形固定資産合計	1,526,895	1,543,773
無形固定資産		
のれん	428,634	459,494
その他	35,884	34,021
無形固定資産合計	464,518	493,515
投資その他の資産		
投資有価証券	398,814	380,303
投資建物（純額）	5,515	5,376
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,187
繰延税金資産	32,485	33,726
その他	98,398	117,521
貸倒引当金	13,159	13,239
投資その他の資産合計	597,326	598,961
固定資産合計	2,588,741	2,636,250
繰延資産		
株式交付費	1,886	943
創立費	243	182
繰延資産	2,130	1,125
資産合計	6,797,013	7,116,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	660,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	64,298	72,202
未払法人税等	173,400	191,200
未払消費税等	116,975	129,641
未払費用	568,211	559,729
賞与引当金	71,730	75,650
その他	189,933	263,408
流動負債合計	1,844,548	1,951,833
固定負債		
長期借入金	382,248	399,593
退職給付に係る負債	219,828	219,177
繰延税金負債	67	489
その他	41,318	37,024
固定負債合計	643,463	656,285
負債合計	2,488,011	2,608,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	2,690,428	2,879,053
自己株式	711	711
株主資本合計	4,239,196	4,427,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,721	95,194
退職給付に係る調整累計額	16,916	14,601
その他の包括利益累計額合計	69,805	80,592
純資産合計	4,309,002	4,508,414
負債純資産合計	6,797,013	7,116,533

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,820,312	4,923,222
売上原価	3,203,372	3,298,368
売上総利益	1,616,939	1,624,854
販売費及び一般管理費	1,147,592	1,184,404
営業利益	469,346	440,450
営業外収益		
助成金収入	10,356	6,453
受取賃貸料	13,503	13,950
受取出向料	5,340	4,236
投資有価証券運用益	7,739	158
その他	14,636	14,254
営業外収益合計	51,575	39,051
営業外費用		
支払利息	4,777	4,301
投資有価証券運用損	406	-
その他	4,578	3,174
営業外費用合計	9,762	7,476
経常利益	511,160	472,025
特別利益		
投資有価証券売却益	20,436	37,043
その他	-	0
特別利益合計	20,436	37,044
特別損失		
固定資産除却損	244	0
固定資産売却損	7,295	-
特別損失合計	7,540	0
税金等調整前四半期純利益	524,056	509,070
法人税、住民税及び事業税	207,319	212,079
法人税等調整額	1,490	9,889
法人税等合計	205,828	202,190
四半期純利益	318,227	306,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,227	306,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	318,227	306,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,271	8,472
退職給付に係る調整額	1,644	2,314
その他の包括利益合計	33,627	10,787
四半期包括利益	284,600	317,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,600	317,666

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	524,056	509,070
減価償却費	39,593	41,771
のれん償却額	49,051	49,912
貸倒引当金の増減額(は減少)	810	530
賞与引当金の増減額(は減少)	10,730	3,920
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,170	2,679
受取利息及び受取配当金	3,518	3,015
支払利息	4,777	4,301
投資有価証券運用損益(は益)	7,333	158
投資有価証券売却損益(は益)	20,436	37,043
有形固定資産売却損益(は益)	7,295	0
有形固定資産除却損	244	0
売上債権の増減額(は増加)	27,979	51,128
たな卸資産の増減額(は増加)	4,391	2,605
前払費用の増減額(は増加)	16,276	1,525
未収入金の増減額(は増加)	9,140	1,300
未払金の増減額(は減少)	24,136	61,206
未払費用の増減額(は減少)	25,300	26,688
預り金の増減額(は減少)	1,512	6,910
その他	104,732	2,269
小計	511,366	647,151
利息及び配当金の受取額	3,518	3,015
利息の支払額	4,627	4,118
法人税等の支払額	271,908	188,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,348	457,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,018	1,631
投資有価証券の売却による収入	23,568	50,629
投資有価証券の払戻しによる収入	18,937	18,980
有形固定資産の取得による支出	61,214	52,606
有形固定資産の売却による収入	7,333	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		5,815
短期貸付けによる支出	750	1,400
短期貸付金の回収による収入		125
敷金の差入による支出	1,043	1,242
その他	10,440	14,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,626	7,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	68,226	34,632
配当金の支払額	117,400	117,897
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,136	9,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,763	161,706
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,957	288,655
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,631	2,863,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,547,589	3,152,063

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第 2 四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社エイコーを連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

17社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	108,020千円	115,281千円
給料	431,153	456,639
法定福利費	85,648	87,169
広告宣伝費	13,052	13,677
地代家賃	92,618	89,706
リース料	30,476	32,929
のれん償却額	49,051	49,912

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金	2,547,589千円	3,152,063千円
現金及び現金同等物	2,547,589千円	3,152,063千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,097,728	87,252	329,713	305,617	4,820,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,560	5,525		834	78,920
計	4,170,289	92,778	329,713	306,452	4,899,233
セグメント利益又は損失()	195,674	3,980	1,760	62,577	256,032

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	256,032
セグメント間取引消去	213,314
四半期連結損益計算書の営業利益	469,346

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,220,634	91,163	328,434	282,989	4,923,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,367	5,472	0	3,121	88,961
計	4,301,001	96,636	328,434	286,110	5,012,183
セグメント利益又は損失()	200,717	837	8,210	19,172	227,263

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,263
セグメント間取引消去	213,187
四半期連結損益計算書の営業利益	440,450

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイコー

事業の内容 警備業法に基づく警備請負業

企業結合を行った主な理由

当社は、スマイル&セキュリティーをキャッチフレーズに、人的警備に特化した事業展開をしております。首都圏等におきましては、警備員の採用が大変厳しい状況になっております。また、東京オリンピックの開催もことから、神奈川県を中心に営業展開をしている株式会社エイコーの全取得を決定いたしました。

企業結合日

平成29年1月27日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後の企業の名称

変更はありません

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年2月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得した普通株式の対価	現金	9,000千円
-------------	----	---------

取得原価	9,000千円
------	---------

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	11,000千円
-----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

80,771千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,482千円
------	----------

固定資産	5,729千円
------	---------

資産合計	34,212千円
------	----------

流動負債	46,101千円
------	----------

固定負債	59,882千円
------	----------

負債合計	105,983千円
------	-----------

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	67円27銭	64円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	318,227	306,879
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	318,227	306,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月15日

株式会社トスネット
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	須	永	真	樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。